

おおづまち議会だより

0ZU

2026

116号

今月の定例会は

12月

3月

9月

6月



本会議動画
配信中

議会だよりが
読める HP



8月5日開催 ジュニアリーダー夢議会
(広報おおづ9月号にも掲載)

令和8年度6月補正予算

6月定例会は、6月3日から16日の14日間の会期で開催され、町長提案の専決処分による条例の承認2件、専決処分による令和7年度補正予算の承認2件、条例の改正3件、補正予算6件、最終日に追加された動産の購入2件、補正予算1件、契約の締結1件、委員の任命や選任14件、諮問3件の計34件が審議され、可決されました。



また、一般会計では**約1億6千万円**が増額補正され
合計201億5,591万円となりました。

一般会計補正内容 (抜粋)

■ 児童館を改修し、安心安全に利用していただくために

- ・児童館改修工事監理業務委託 **575万円**
- ・児童館改修設計単価見直業務委託 **52万円**
- ・児童館改修工事 **1億2,040万円**



■ 農業の発展のために

- ・世代交代・初期投資促進事業補助金... **562万円**
- ・経営発展支援事業補助金 **545万円**



■ 都市対抗野球全国大会出場 町民応援団を派遣します

- ・都市対抗野球応援団派遣事業補助金... **1,601万円**



※上に挙げた予算以外にも特別会計含めさまざまな事業予算が上程され可決となりました。

議員の賛否を公開します

上程された議案・概要	坂本典光	岩下啓史	中山直之	清原さおり	大塚勝二	村山龍一	大村裕一郎	田代元気	時松智弘	西川秀貢	大塚益雄	三宮美香	山部良二	山本富夫	豊瀬和久	佐藤真二	賛成 (○)	反対 (●)
専決処分を報告し承認を求めることについて(大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	—	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	12	3
大津町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
令和8年度大津町一般会計補正予算(第1号)について	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1
令和8年度大津町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	—	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	1

※議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

■賛否表 ○は(賛成) ●は(反対) 棄は(棄権) 欠は(欠席)

その他の議案については議会ホームページをご覧ください。

大津町議会

検索

定例会総括

議員の視点

委員会レポート

委員会報告

政策提言

一般質問

一般質問の行方

傍聴の仕方

尚絅大学

議員の視点

議員が議案や予算について質疑した内容の一部をお知らせします。
町政をよりよくするための議員の視点をご覧ください。

議員の役割とは？

議員は、町民の代表をして、
町の予算や条例などが適切かどうかを
確認し、町政に提言しています。

町議会HPIはこちら



承認第3号

専決処分を報告し承認を求めることについて

(大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)



論点ポイント

- ハザード区域の減税特例を見直し、公平性の確保と財政健全化を図る。

 いわした けいし 岩下 啓史 議員	質問 課税限度額の引き上げにより、負担が増える世帯はあるのか。	答弁 約18世帯が減少する見込み。 税収では約670万円の増額見込み。
 やまべ りょうじ 山部 良二 議員	質問 ハザード区域の減税特例制限の影響は。	答弁 町民の皆さんの生命、安全を守るための制度改正である。 減収分については精査中。

承認第4号

専決処分を報告し承認を求めることについて

(令和7年度大津町一般会計補正予算(第9号))

論点ポイント

- 提出された資料により算定内容が確認された

 さとう しんじ 佐藤 真二 議員	質問 ふるさと納税、予算現額では、委託料が寄付額の50%を超えて見える。経費率の算定根拠を確認したい。	答弁 予算現額には、経費率の算定対象とならない経費なども含まれている。算定上の経費率は50%を超えておらず、後日資料を配布する。
---	--	---

議案第39号

令和8年度 大津町一般会計補正予算(第1号)について



論点ポイント

- 国への実態報告を継続し、さらなる補助の確保に取り組む。

 とよせ かずひさ 豊瀬 和久 議員	質問 給食費負担軽減補助金の対象者について経済的な支援に加え、不登校児童の居場所づくりや社会参加への支援も必要ではないか。	答弁 補助金の対象は30日以上連続して欠席している児童である。教育支援センターでは、給食をきっかけに登校を促す取り組みを行っている。
 ときまつ ともひろ 時松 智弘 議員	質問 給食費の明確な積算根拠は国に伝わっているか。米飯炊飯委託を含めた単価の報道はあたかも国補助が足りぬとの印象を受けるが。	答弁 食材費に不足はない。保護者には安心をアピールし、国に実態調査等を定期的に報告する中、更なる補助をしっかりと働きかけていきたい。

議案第42～44号

公営企業会計補正予算について

論点ポイント

- 基金運用方針に基づき、関係機関と協議を経て補正予算を実施。

 むらやま りゅういち 村山 龍一 議員	質問 今回の補正予算は、町の基金運用方針などがあり行ったのか。	答弁 基金運用方針に基づき、関係機関と協議を経て補正予算を実施。
---	--	---

議案第48号

令和8年度 大津町一般会計補正予算(第2号)について

論点ポイント

- 動画なども活用して町のPRを積極的に実施していく。

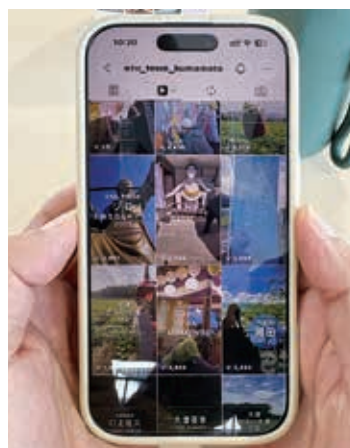
 たしろ げんき 田代 元気 議員	質問 都市対抗野球大会ではどのような町のPRをおこなうのか。また、今年の九州予選は県内で開催されたが、町のPRをおこなうべきではなかったか。	答弁 東京ドームで町のパンフレット配布や、球場内での動画放映を予定している。九州予選についても、動画なども活用して、町のPRを積極的に実施していく。
--	---	---

町の安心と運営を支える

総務
委員会
レポート

じ どう かん かいしゅう

児童館を改修し、もっと

りよう しせつ めざ
利用してもらう施設を目指す

町公式Instagram

地域おこし協力隊活動の成果はどうなっているのか

Q 地域おこし協力隊の活動成果を測るためのフォローワー数や投稿頻度などの具体的な数値目標（KPI）は設定されているか。

A インスタグラムのフォローワー数は現在約2,700人で、順調に推移しており、LINEの登録者数は、総合振興計画の中で目標数値を13,000人と掲げている。

意見 予算の有効性を審議するためにも、広報戦略に基づいた具体的な数値目標を職員や隊員に提示し、成果を明確にすべきである。

町有地の貸付の状況はどうなっているのか



老人ホーム跡地

Q 貸付場所は事業所の宿舎であるが、現在どれぐらいの人が居住しているのか。周辺は通学路でもあるので、貸付先には安全面の配慮を行っているのか。

A 現在の入居者数は把握していないが、今後、宿舎の利用状況や周辺の交通状況について確認を行うとともに、安全面の配慮を相手方にも伝えていく。

意見 普通財産貸付収入として年間1,200万円ほどの収入がある。周辺地域では交通量増加の課題もあるので、その財源を活用した道路整備などについても検討してもらいたい。

児童館の工事内容は どうなっているのか

Q 今回の工事にあわせて、子どもたちが集まる施設なので、防犯カメラの設置を検討したのか。また、利用者の意見や要望を聞いたのか。

A 今回の改修は施設の安全性や快適性を確保するための大規模改修なので、防犯カメラの設置は計画をしていない。今後、安全安心の確保のため設置について検討したい。また、令和6年度にはアンケートなどを実施したが今回は行っていない。

意見 施設は老朽化しており、外観や内部に冷たい印象を受けた。木材を活用するなど「木育」の視点を取り入れ、親しみやすい空間づくりを検討してほしい。



児童館

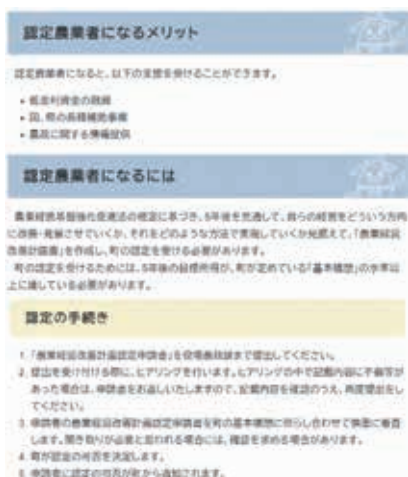
くらしと産業の土台を創る 経済建設 委員会 レポート

ち い き み ら い む 地域の未来に向けて

認定農業者 補助取得への支援

Q 認定農業者になることのメリットが十分に伝わっていないのではないかと。認定要件や申請手続きはどんな内容か。

A 認定農業者となることで国補助事業の申請が可能となるなど、認定のメリット周知に努める。さらに認定に向けて県や関係団体と連携した事前相談を実施するなど認定に向けた支援をしていく。

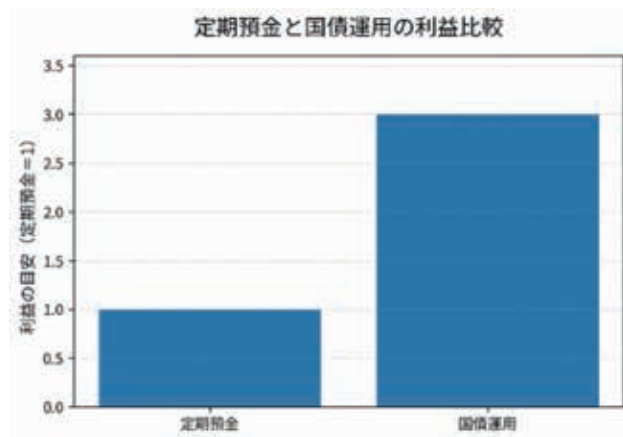


町ホームページより

有価証券運用益で 料金値上げ幅を抑制

Q 公共下水道などと工業用水道の2億円を運用して得た利益は、将来の使用料の値上げ幅を抑えるために使われるのか。

A 運用で得た利益を経費に充てることで、その分、使用料の値上げ幅を小さくできると考えている。



地域活動をどう評価

Q 外部人材の成果だけでなく、地域住民や関係団体が無償で続けてきた「まちづくり活動」をどう評価しているのか。

A 地域住民や関係団体の長年の活動と成果は十分認識しており、今後の観光ビジョンの中で生かしていく。



ふれあい散歩道繁栄会の活動

教育・子育て・福祉を所管する

文教厚生
委員会
レポート

ちゅうがっこう ぶ かつ どう ち いき てん かい

中学校部活動地域展開

せつ めい

しっかり説明をすべき



小規模保育所イメージ

満3歳以上限定小規模
保育所開始の背景は

Q 満3歳以上限定小規模保育所ができるようになるが、その背景は何か。

A 国の考え方として、3歳以上の保育は一定の集団の中で行うことが望ましいとして、これまで満3歳以上のみの小規模保育基準はなかった。

一方で、国家戦略特区において、満3歳以上限定小規模保育所を国が認めて実施しており、それがこのたび全国展開されたもの。

集団生活を過ごすことが苦手な子どもの受け皿、また、保育の選択肢を広げる観点から整備されることとなった。



障がい福祉サービスイメージ

障がい福祉サービス従事者
賃金改善

Q 障がい福祉サービス等システム改修事業委託は、処遇改善加算制度改正による従事者の賃上げに関わるシステム改修なのか。

A 国の制度改正に伴い、処遇改善加算の拡充などに対応するため、受給者管理や請求関連処理などのシステムを改修するもの。

処遇改善加算は、従事者の賃金改善を目的としたものになる。

中学校部活動地域展開
責任の所在は

Q 今回、中学校部活動の地域展開で大きく制度が変わるが、保護者や新たに指導者の責任の所在が変わるのではないか。その場合は、教育委員会が責任を持つのか、委託先が持つのか。また、保護者や指導者にも説明をするべきと考えるがどうか。

A 責任の所在については、契約や協定の中に明示するとともに、地域展開を行う部活動の保護者や指導者へ、しっかりと説明をしていきたいと考えている。



中学校部活動イメージ

経済建設委員会報告

詳細は
こちら



発 委
第 2 号

議案第39号 令和8年度大津町一般会計補正予算に対する 附 帯 決 議



「附帯決議」とは

この事業に賛成したが「この点に気を付けて進めてほしい」という条件を付けること

地域力創造アドバイザーを活用した 観光振興事業 (委託費4,574,000円)



なぜ、附帯決議を出したの？

専門家を活用して観光を盛り上げることは賛成です。

しかし、これまで地域で活動してきた人たちとの役割分担や、何をもって「成果があった」とするのか、はっきりしていませんでした。

そこで議会は、事業をより良いものにするために、町に5つのことを求めました。



- 1 この事業の目的や役割をはっきりさせること
- 2 地域で活動する人たちの意見を十分に聞くこと
- 3 観光客数や宿泊者数などの目標を決めて効果を確認すること
- 4 事業の進み具合を議会へ報告すること
- 5 専門家がいなくなった後も地域で続けられる仕組みを作ること

全員賛成にて可決

— 経済建設常任委員会が町へ政策提言 —

資材価格の高騰や供給不安は、建設業・農業・商工業をはじめ、町内の幅広い産業に影響を及ぼしています。経済建設常任委員会では、町内事業者から寄せられる「仕入れ価格が読めない」「必要な資材が予定どおり届かない」といった切実な声や、住民生活への影響を踏まえ、町に対して実態把握、相談体制の強化、国・県との連携による支援策の実施を求めました。



背景と影響

中東情勢の緊迫化などを背景に、建設資材、農業資材、燃料、原材料などの価格上昇や供給不安が続いています。町内でも、仕入れ価格の上昇に加え、納期の遅れ、見積額の変動、輸送費の増加などが重なり、事業計画を立てにくい状況が生じています。こうした影響が長期化すれば、公共工事、農業生産、地域商工業、さらには給食や福祉サービスなど、住民生活に身近な分野へも波及するおそれがあります。

建設



断熱材・防水材・設備機器などで供給遅延や価格変動が発生しています。資材の確保が遅れば、工期の延長や入札不調につながる可能性があり、公共工事や町内建設業者の経営にも影響が懸念されます。

農業



肥料、農薬、燃料、飼料、農業用資材などの価格上昇により、生産コストが増加しています。販売価格に十分反映できない場合、農家の所得低下や作付け判断への影響も心配されます。

商工業



輸送コストや原材料費、電気・燃料費の上昇が続き、仕入れや製造、販売の各段階で負担が増えています。価格転嫁が難しい事業者では、利益率の低下や資金繰りの悪化が懸念されます。



委員会の考え

物価高騰や供給不安は、一部の業種だけの問題ではなく、地域経済と住民生活を支える基盤に関わる課題です。事業者の自助努力だけに頼るのではなく、町が現場の状況を把握し、国・県・関係団体と連携して早期に支援策を講じる必要があります。

町へ求めた主な対策

主な対策	内 容
 国・県への要望	資材不足、納期遅延、価格変動などの実態を町として把握し、国・県に対して安定供給と実効性ある支援策を要望する。
 公共工事の対応	公共工事等で資材確保が困難な場合、工期延長、設計変更、契約金額の見直しなどを柔軟かつ迅速に行う。
 事業者支援	利子補給制度やセーフティネット資金などを町内事業者が活用しやすいよう、制度周知、申請支援、相談対応を強化する。
 相談窓口	商工会、建設組合、農業関係団体などと連携し、相談先を一元的に案内できる体制を整える。
 生活物資・広報	ごみ袋など生活に欠かせない物資を前倒しで調達し、委託業者の燃料・資材状況を確認しながら、買い占め防止の広報を行う。
 暮らしへの影響把握	給食費、福祉施設、公共サービスなどへの影響を全庁的に把握し、必要な分野に横断的な対策を進める。

今後も現場の声を町政へ

経済建設常任委員会では、町内事業者や住民の皆さまの声を丁寧に受け止め、影響が大きい分野を継続して確認しながら、地域経済と日々の暮らしを守るため、必要な対策を町へ提言していきます。



一般質問

町政を問う 6月定例会 一般質問に16人中15人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを質すのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q かまどベンチの活用で訓練、イベント創出を

A 段階的に機会を創り、官民連携で取り組む



先進地、大阪府摂津市の商工会青年部かまどベンチ体験イベント

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



Q 東日本大震災以降、全国的に防災公園整備の機運が高まり、本町においても大津町中央公園が、平成23年に世代間を超えた町民の交流の憩いの場と防災機能を両立した施設を持つ防災都市公園として整備された。

特にかまどベンチは増設もされ、平常時は普通のベンチとして、災害時は安全で十分な火力を運用し、炊き出しなどが行える。しかし十分に活用されているとは言いがたい。

防災訓練では取扱い要領を研修する訓練を行い習熟し、他市町のように中央公園でのイベントなどで啓発活動する考えはないか。

A 大津町中央公園は整備されて以来、日常の憩いの場と同時に災害時には避難場所や物資などの中継基地機能を持つ重要な防災拠点と位置付けている。

設備を設置するだけではなく、災害時の活用を念頭に平時から職員や地域の皆さまが実際に触れ、使い方を確認することが重要と考える。

今後、段階的に取扱い要領を得る機会創りを進め、イベントなどにおいても主催者や関係団体と協議し安全に体験啓発を行い、必要な修繕なども含め活用を進めていく。

(町長)

その他の質問

- ・防災での先進技術の活用について
- ・下水道の汚水中継ポンプの防災と不明水問題の対策は
- ・AAR(アフターアクションレビュー)について

Q 町有地・町有施設の有効活用の方針は

A 地域と町の発展につながるよう活用していく

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



その他の質問

- ・町営住宅の入居収入基準及び、家賃基準の見直し
- ・後期高齢者健康診査を活用したフレイル予防と予防医療の推進

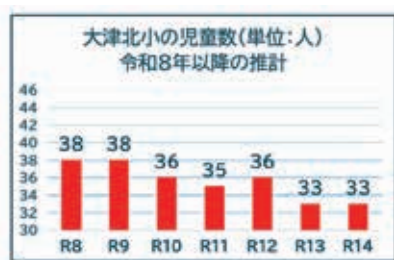
Q 町が保有する土地や建物について管理が十分に行き届かず、雑草や樹木が生い茂ったままになっているとの声が寄せられている。特にTSMCの進出により周辺地域の開発が進み土地需要や地域の価値が大きく変化する中、こうした資産を有効に活用し、地域活性化につなげるべきとの期待が高まっている。そこで、地域改善事業で取得した土地や建物について、今後、どのように管理し、地域資源として活用していく考えなのか伺う。

A 未利用となつて施設については、用途廃止や普通財産への移管を進めるとともに、測量や境界確認を行い、売却や貸付けを含めた活用を進めていく。その際、地域改善事業として整備されてきた経緯や、地域の皆さまのこれまでの関わりを十分に踏まえ、地域の環境改善や活性化につながる視点を大切にしていく。また、公平性と透明性を確保し、地域と町全体にとって有効な活用となるよう検討を進めていく。(町長)

Q 小学校の複式学級の解消をどうするのか

A 学校のあり方について具体的な検討を進める

むらやま りゅういち
村山 龍一議員



令和8年度の児童数38人の内
矢護川地区18人の内、矢護川団地13人



令和8年度の児童数45人の内
東小校区外からの通学 12人

その他の質問

- ・「道路整備計画」について

Q 小学校の複式学級の解消は重要な課題である。①大津東小と大津北小の現状と課題、その解決に向けた対応をどうするのか。②議会政策提言の小規模特認校制度の拡充や大津北小への導入はどうするのか。③小学校の問題は地域の課題であり、どう解決していくのか。④大津東小にスクーリングなど導入の考えはないのか。

A 児童生徒数は今後減少していく見込みである。複式学級の解消や緩和を含め、将来的な学校のあり方について具体的な検討を進める必要がある。①東小と北小の児童数減少や複式学級の課題は先送りしてよいとは考

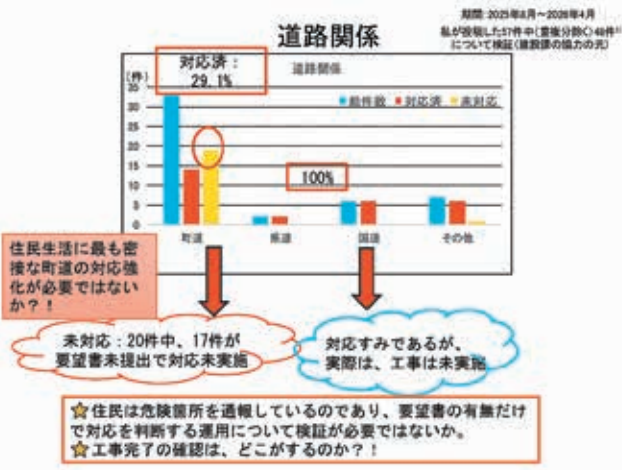
A ②最優先課題として、大津南小学校の通学区域に関する検討に着手した。今年度は、東小学校の小規模特認校制度の導入から6年間の取組を検証する予定。大津北小への小規模特認校制度の導入は検討していく。(町長)

A ④小規模特認校にスクーリングなどの導入は通学における公平性などの観点から現在のところ考えていない。(教育部長)

Q 道路管理の現状と課題を問う

A 優先順位をつけて計画的に対応している

おおつか かつじ
大塚 勝二議員



その他の質問

- ・子どもの安全（京都での失踪事件を踏まえて）について
- ・避難所の安全（災害時）について

Q 町長は施政方針の中で、誰もが幸せを実感できるまちづくりを掲げている。

しかし、県道や国道は高い対応率を示しているが、一方、住民生活に欠かせない町道の対応率は極めて低い状況である。今後の課題と対応について問う。

A 現地確認を行い、軽微な舗装の穴、段差などは、職員による補修や業者へ依頼し、速やかに対応している。白線の引き直しや舗装の大規模な補修など、一定の費用や工事調整を要するものは、危険度、緊急性、交通量、

通学路であるかどうか、補修規模、管理者の区分などを総合的に判断し、優先順位をつけて計画的に対応している。（町長）

A 年間多くの情報が寄せられる中、通行上の危険性、通学路や通行量の状況、損傷の程度、補修に必要な工事規模や予算措置の有無などを踏まえ、対応の必要性が高い箇所から順次進めている。新たに予算化が必要なものについては、後日、地元と協議の上、生活道路と整備要望書を提出してもらい、次年度以降の予算化に向けた検討を進めていく。（都市整備部長）

Q 利便性の向上と、児童・生徒の安全対策を

A 現状と課題を整理し前向きに検討していく

たしろ げんき
田代 元気議員



生涯学習センター東側道路

Q あけぼの団地駐車場は空室があることから駐車場にも空きがある。空いた駐車場を月極駐車場やコインパーキングとして整備することで入居者の利便性向上につながるかと考える。

A 生涯学習センター東側砂利駐車場についても、昨年度不陸整正を行ったが1年も経たないうちに凹凸が発生している。公共施設の移転再編の検討を含め、整備を行うべきではないか。

また、付近の道路は小中学生の通学路となっており、つつじの撤去を行い、歩道整備や道路拡幅などの対策を行うべきである。

A あけぼの団地の空き駐車場については管理組合との調整など整理すべき課題があり、実情や課題を把握し、空き区画の有効活用について検討していく。

生涯学習センター駐車場については、町全体の公共施設マネジメントにおいて基本構想や民間活用、町長部局と連携した対応を検討していきたい。

線路沿いの道路についても、子どもたちの安全確保を重要な視点とし、関係機関と協議を行い必要な安全対策について前向きに検討していく。（町長・教育長）

その他の質問

- ・工業団地整備と周辺の安全対策について
- ・県営野球場の誘致について

Q 野球場誘致をアクセス鉄道の間駅に

A 町として誘致に手を挙げる状況にはない

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



野球場の様子

その他の質問

- ・公共施設（学校など）の女子トイレ数が少ないので増設すべきだ
- ・朝晩の町道・農道への車の乗り入れ規制をすべきだ

Q 県営野球場の誘致をアクセス鉄道の間駅周辺に多目的野球場として進めるべきだ。

世界には、スポーツを起爆剤に地域を活性化し、投資や産業を呼び込み新たなまちづくり動き出すことが広がっている。

同僚議員の一般質問での答弁は、応募はしないとされたので、違う視線から問う。

金田町長にも、二十年五十年先を見据えた教育の町、スポーツの町を考えて野球場などの整備をしていくべきだ。

A 県営野球場のような大規模施設が立地すればスポーツ振興、交流人口の拡大、周辺地域の活性化、子どもたちが高いレベルのスポーツに触れる機会が期待されることも理解はする。

一方で、県の募集要項では土地の確保や費用の一部負担が条件であり、町として主体的に手を挙げる状況にはないと判断している。

町の将来に向けて夢のある施策を考えることと将来世代に過度な負担を残さないことが、町の大切な視点と責任である。

（町長）

Q 物価高騰から暮らしを守る対策は

A 今後も実態把握し対応に取り組む

さんのみや みか
三宮 美香議員



その他の質問

- ・新庁舎における利用実態を踏まえたトイレ環境の検証について

Q 原油価格の上昇やナフサ不足により、食品包装、医療・介護用品、農業資材など幅広い分野で価格高騰や供給不足が懸念されている。町民生活や医療・福祉サービス、農業をはじめとする地域産業への影響を町はどのように認識しているのか。

A 国政情勢による原油や資材価格の高騰は、町民生活や地域産業、医療・福祉サービス、行政運営に影響を及ぼす重要な課題と認識している。

医療・介護・農業分野では、資材や燃料費の上昇による負担を把握しており、国・県の支援制度の情報提供や活用支援を進めるとともに、今後も実態把握を続け、関係機関と連携しながら必要な対応にとりこんでいく。

（町長）

Q 農村地帯のインフラ整備に対する考えは

A 必要な生活インフラの維持管理と改良に取り組む

おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



その他の質問

- ・害虫による被害の防止や対処について
- ・固定資産税について
- ・中東情勢悪化に伴う原油由来製品の高騰や供給停滞について

Q 町は都市計画の中で「コンパクトプラスネットワーク」の構築を目指すところ。これは、町の運営やまちづくりの合理化のため必要不可欠な考え方だということは十分理解、賛同できる。

しかし、こういった考え方のみで町の運営を行えば農村地帯内のインフラ整備は遅れ、さらに人口減少に拍車がかかるのではないかと。

農村地帯に住む住民にとっては死活問題であるが、どのような考え方で今後の農村地帯のあり方を考えているのか問う。

A 本町の農村地域は、住民の皆さまの日々の暮らしの場であるとともに、農業生産を支え、豊かな自然環境や地域のつながりを持ってきた大津町にとって大切な地域である。

また、農村地域を支える道路や排水など生活インフラは、日常生活はもとより、農業生産、通学、買物、通院、さらには、災害時の避難や救援活動にも関わる重要な基盤となっている。

町として、農村地域の生活基盤を後回しにする考えは一切なく、今後も農村地域の皆さまが安心して暮らし続けられるよう、必要な生活インフラの維持管理と改良に取り組んでいく。

(町長)

Q ポイ捨て禁止条例を制定すべき

A 現行条例の改正検討と啓発を推進

きよはら
清原 さおり議員



Q 生活道路や公園でのポイ捨てや犬のふん放置が見られる。現行の「大津町美しいまちづくり条例」では「廃棄物」として規定されているが、日常的なポイ捨て行為との結びつきが直感的に理解されにくい側面があると考える。大分県由布市などでは「ポイ捨て」を明示し、対象者も通過者を含め整理されている。本町も定義や禁止行為を明確化し、来訪者を含む全ての者を対象にすべきと考える。また指導・勧告などの実効性や啓発強化について見解を問う。

A 現行条例にも関連規定はあるが、分かりやすさに課題があると認識している。人口増加や来訪者の多様化を踏まえ、禁止行為や対象者を整理し条例改正を検討する。あわせて看板やピクトグラム、多言語表示、広報などを一体的に進めていく。指導・勧告については、必要に応じて個別事案への対応を行い、実効性ある環境美化を図っていく。

(町長)

その他の質問

- ・子どもの安心安全を守るための防犯体制の強化について

Q 町が管理する樹木について

A 安全確保を最優先し樹木管理に努める

おおつか ますお
大塚 益雄議員



強風で植樹樹に植えられたケヤキが根元から倒木
国交省HPより引用

その他の質問

- ・通学路安全対策について

Q 本年3月から4月にかけて全国的に強風が発生し、樹木などの老齢化と病害に伴う倒木が全国的に目立って発生している。また、人が倒木の下敷きになるなど、人身事故被害も発生している中、本町においても樹木の倒木が心配される。そこで本町は、この問題に対してどのような管理を行っているのか、年々温暖化が進み台風も大型化している中において早急な対策が必要ではないのか。

A 現在、道路植栽については維持管理、安全性や景観形成を総合的に考慮した管理方針の整理を進めている。また、公園についても危険木を伐採した箇所への植栽も進めながら公園の魅力向上につながる樹木の更新について整理している。今後は、点検方法や頻度、専門的な調査の必要性も研究を深めて景観や環境との調和を図り持続可能な樹木管理に努めていく。
(町長)

A 今後とも道路、公園、公共施設の安全・安心を最優先とし、景観形成や環境のバランスを図り適切な樹木管理に努める。
(都市整備部長)

Q 外部指導者の安全管理は

A 相談体制と対応強化を実施

やまべ りょうじ
山部 良二議員



中学校における部活動の外部指導者に関する相談・問題が発生した場合の対応フロー

～教育委員会の答弁から読み取れる今後の対応の流れ～



その他の質問

- ・物価高騰対策について
- ・シビックプライドの醸成と連動した環境美化条例の制定について

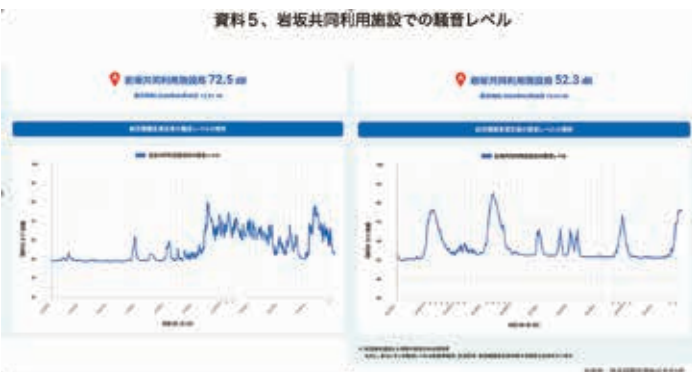
Q 近年、部活動における外部指導者の活用が進む二方、指導方法や生徒対応、安全管理の在り方が課題となっている。部活動は学校教育の一環であり、生徒の安全確保が最優先である。そこで、外部指導者の任用基準や適格性確認の方法、ハラスメント防止や安全管理に関する研修の実施状況、不適切な指導があった場合の対応基準、学校・教育委員会・保護者の情報共有体制について問う。

A 本年4月に部活動における外部指導者の活用が進む二方、指導方法や生徒対応、安全管理の在り方が課題となっている。部活動は学校教育の一環であり、生徒の安全確保が最優先である。そこで、外部指導者の任用基準や適格性確認の方法、ハラスメント防止や安全管理に関する研修の実施状況、不適切な指導があった場合の対応基準、学校・教育委員会・保護者の情報共有体制について問う。

A 本年4月に部活動における外部指導者の活用が進む二方、指導方法や生徒対応、安全管理の在り方が課題となっている。部活動は学校教育の一環であり、生徒の安全確保が最優先である。そこで、外部指導者の任用基準や適格性確認の方法、ハラスメント防止の誓約書提出を義務付けている。研修を継続し、不適切指導が疑われる場合は生徒の安全を最優先に事実確認し、必要に応じて指導停止を実施。学校と教育委員会が連携し、生徒の安全確保に取り組む。
(教育長)

Q 町内での騒音対策について独自の助成制度を

A 公平性と対象範囲の観点から難しい



いわした けいし
岩下 啓史議員

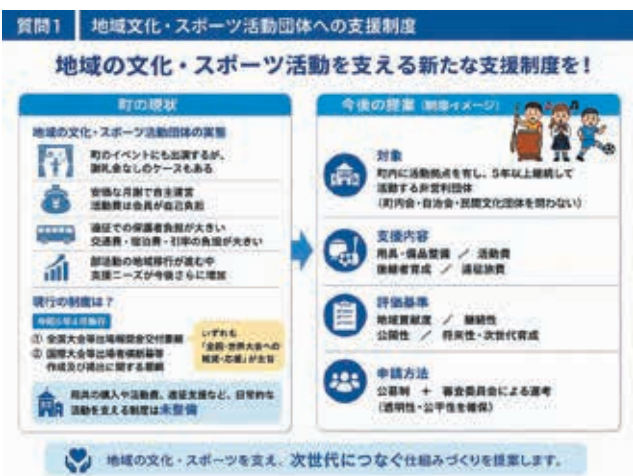


Q 近年、大規模な開発により町民を取り巻く生活環境は大きく変化している。特に、岩坂・中島地区における飛行機の離着陸時の騒音は凄まじい。該当地域は55デシベルと国の基準値57デシベルに届かず、防音工事などの実質的な救済措置は行われていない。そこで、町として独自の防音工事を行うべきではないか。現在の熊本空港の運用時間延長の協議内容はどう

A 騒音に困っている声を聞き、しっかりと拾えるような取り組みを考える。今後、地域住民の騒音環境に変化が生じる場合には、測定結果や地域の声を踏まえ、県や空港運営会社に対応を求める。また、町独自の助成制度の創設については公平性と予算の観点から難しい。熊本空港の運用時間延長について、具体的な協議や合意形成に入っていない。「周辺地域の生活環境への影響も踏まえて、慎重に検討されるべきものである。」引き続き、地域住民の皆さまの声を受け止めながら、安心安全な生活環境の維持に努める。
(総務部長)

Q 地域文化活動・スポーツ活動を支える制度を

A 団体の実情を把握し制度を検討



なかやま なおゆき
中山 直之議員



Q 地域の文化活動やスポーツ活動は、子どもの育成や多世代交流、地域コミュニティの維持につながる大切な存在である。しかし、用具の老朽化や担い手不足などにより、活動の継続が難しくなっている団体もある。部活動の地域展開が進む中、他自治体では公募型の支援制度を設ける動きもある。大津町でも、地域で活動する文化・スポーツ団体を支える仕組みづくりや制度の検討が必要ではないか。

A 地域文化・スポーツ活動が地域コミュニティの維持や子どもの育成に重要な役割を担っていると認識している。一方で、新たな補助制度については、公益性や公平性、対象団体の範囲、財源の継続性など整理すべき課題があるため慎重に検討する必要がある。まずは、国や民間財団などの外部助成制度を円滑に活用できるよう、情報提供や相談対応などの実務的な支援を行っていく。
(町長)

その他の質問

- ・ 学校給食費負担軽減における質の担保について

Q スクールロイヤー（SL）との連携体制を

A 体制整備の具体的検討を進める



その他の質問

- ・基金のあり方について
- ・出生数の減少と子育て支援施設の定数について



さとう しんじ
佐藤 真二 議員



Q 子どもや学校が直面する課題は多様化複雑化しており、教員の専門性では不足する法的な視点を持った対応も必要となる。スクールロイヤー（以下SL）は、子どもの最善の利益の実現、教職員の負担軽減、予防的な問題解決の役割が期待される。現状の県のSLや町の顧問弁護士による支援は相談への助言にとどまる。教員の負担軽減やメンタルヘルスの改善などの効果を考え、町としての連携できる相談体制の構築を提案する。

A 学校現場への支援体制を整えることは大変重要で、SLと連携できる仕組みは大変有効。現状の制度では、個別事案への継続的な関与や実践的な助言を受けることは難しい。本町においても独自に専門人材との連携体制を整える必要性は高い。今後は、学校現場の実情を理解し、教育的な視点を持って支援に当たっていただける人材の確保や、実際に役立つ伴走型支援ができる体制整備に向けて、具体的に整理検討を進める。（町長）

Q 上井手整備を駅周辺整備と連動し、今こそ実行すべき

A 機能維持を基本に慎重に対応、判断していく



提案イメージ

その他の質問

- ・農工商併進の実現に向けた産業政策について



にしかわ ひでつぐ
西川 秀貢 議員



Q 上井手の課題は今に始まったものではなく、町には整備の機会が何度もあったにもかかわらず、生活道路などの課題を理由に活用していない。話し合いをしていない。駅周辺と併せ整備を進めるべきではないか。まずは地域住民との対話を丁寧に行い、将来像を共有することから始めるべきである。しかし、四百年の歴史と技術を受け継ぐ、世界かんがい遺産でもある上井手や塘町筋を現状のままにはできない。駅周辺整備が進む今

A 上井手は農業用水路としての機能維持を基本とし、地域の調和を最優先に住民の理解と協力を得ながら慎重に対応し、今後の進め方を判断していく。駅周辺整備との連動についても、現時点では具体的整備実施を約束するものではなく、状況をみながら検討する。

（町長）

どうなった？あの質問の行方



過去の一般質問や委員会審査で議員が行った町への提案が、実際にどのように町政に反映されているのかを追跡調査してお知らせします。

一般質問①

令和7年9月定例会

エアコン購入助成制度について

大津町からのお知らせ

高齢者 エアコン購入費 臨時助成事業

申請期限 令和8年 6月22日(月)

助成事業による経済効果の向上を目的として、町民に冷暖房機器を導入するエアコンが1台も無い高齢者世帯に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成します。

【重要】

- ①まずは電話・窓口にてご相談ください。
- ②購入後の申請はできません。
- ③エアコンの冷暖房機能が使用できるか事前に確認してください。

次の条件すべてを満たす世帯

- 大津町に住民登録がある
- 世帯全員が65歳以上である
- 世帯全員が住民税非課税である
- 町税の滞納がない（一部条件あり）
- 家に「冷暖房機器を導入するエアコン」が1台もない

次のいずれか少ない額を助成（1世帯につき1台のみ）

購入・設置費用の 2/3以内	または 上限額 70,000円
--------------------------	-------------------------------

省エネ性能★2.0以上で
壁や窓に固定して設置する
エアコン

裏面の「手続きの流れ」をご確認ください。
事前相談が必要となります。



▲設置されたエアコン

質 問 高齢者へエアコン購入助成制度創設を提案

答 弁 助成導入は調査研究し啓発も推進する

進捗状況 R8.4 から高齢者エアコン購入費助成開始

▲エアコン購入費助成事業のチラシ

一般質問②

令和7年9月定例会

庁舎・中央公園の利便性向上と地域活性化について



▲中央公園に出店されているキッチンカー

質 問 町内事業者の活用による庁舎・中央公園の利便性向上と地域活性化のために庁舎・公園へ町内事業者出店を提案

答 弁 試行実施へ制度整備を前向きに検討

進捗状況 R8.7 から中央公園にてキッチンカー出店の実証実験を開始

議会のぞいて みませんか？

あなたの声が
まちをつくる
大切な力に
なります

— だれでも参加できる「傍聴」のご案内 —

町の未来を決める大切な話し合いが
行われている「議会」は
どなたでもご覧いただけます。
「ちょっと気になる」その気持ちで、
ぜひ気軽にお越しください。



はじめてでも大丈夫です

1 受付でお名前などを
ご記入ください



傍聴受付

2 傍聴券を受け取り、傍聴席へ

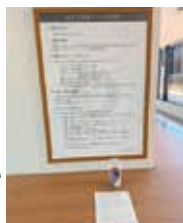


傍聴券

3 予約不要・先着順です



※満席の場合は、ロビーで中継を
ご覧いただけます



アンケート

こんな方におすすめ



町の取り組みを
知りたい



議員の活動を見たい



子どもや家族の
学びの機会に



将来のまちづくりに
関心がある

傍聴の際のお願い

気持ちよくご覧いただくために



議場では静かにご観覧ください



携帯電話は音が出ない設定をお願いします



飲食はご遠慮ください



拍手や発言はできません



写真・録音は許可が必要です



小さなお子さまも一緒に
傍聴できます



親子室

映り込みについて

議会は、
中継・録画配信されています。
カメラの位置により、傍聴席の方が
映る場合があります。
あらかじめご了承ください。



あなたの一步が、まちを動かします



若者の視点

尚綱大学生によるレポート 38

大津町議員との意見交換会を終えて

5月27日（水）に尚綱大学現代文化学部4年生14名と大津町議会広報委員4人とで現代文化学部の社会調査法実習の授業の場において意見交換、グループディスカッションを行いました。4年生の学生は、アルバイトなどの社会体験もある関係で、いろいろと深く考えてくれました。以下学生の考えを抜粋し紹介します。

グループ
1

打出 滯、大川 一葉、草野 亜衣、松川 亜凜



対面でお話してみても私たち学生の質問に真摯に答えてくださりとてもお話しやすかったです。特に、議会のことをより身近に感じてもらえるように議会だよりの工夫を凝らし、SNSを積極的に活用したりするなど議会の見える化にも取り組んでいる点が印象に残りました。また、何をモチベーションにしているのかについては、「町の暮らしや状態を改善していくことで得られる達成感」とお答えいただき、大きな責任を伴う仕事でも地域のために尽力する姿勢に深く感銘を受けました。最後に、議員は住民の代表として地域の声を町政に反映する大切な役割を担っていることを改めて学びました。

グループ
2

岩元 美玲、大家 由起子、城 朱里



「議会に対して何か不満を感じてもその声を届ける方法がわからない」という話題になった際は「議員の多くは電話番号やメールアドレス、住所を公開しているから都合のよい方法で声を届けてほしい」と回答され、私たちが議会に意思を伝える方法は選挙だけでないことを学びました。

議会及び議員の活動の情報を発信する取り組みについて、議会だよりを手に取ってもらうための工夫やInstagramを活用していることを伺いました。表紙をシンプルにするために目次をなくしたという説明に対し「しかし、これでは内容が全く分からないから関心を惹かない、特集記事などがあるのであれば内容に関する文字の情報があつた方がよいのでは」という意見を述べました。また、SNSの活用については「InstagramよりもXやYouTubeの方が見やすい」と他のSNS媒体の活用を提案しました。

グループ
3

上杉 麻琴、上田 心結、坂本 ひなの



議員や公務員は堅苦しいイメージがありますが、大津町議員の方々と話してみると気さくでよく笑っていて優しい目をもつ方ばかりでした。多くの方が家庭を持ち、お子さんを育てるために二足の草鞋を履く方（議員+もう一つの職）もいることを知りました。地方自治について、議員としての働き方について、広報誌やSNSでの広報活動について、お互いに意見を出し合い学び合う貴重な時間でした。遠い存在に感じていた議員の方も、笑うし疲れるし怒るし家族もいるし、私たちとなんら変りのない住民であることを感じました。大学の授業に限らず、議員の方と関われる機会がもっとあればいいなと思います。

グループ
4

森永 りん、王 軼穎、川崎 萌絵、高木 珠蓮



私たちのグループで聞いた質問のうち「大津町の人口が増えている理由は、町の施策があったからですか」の回答として、「働く場所を作ることが大事であり、大津町には工場などの働く場所が多いことが理由の一つである」と教えていただきました。人口増加というと子育て支援や住宅整備などの施策をイメージしていましたが、まずは雇用を生み出し、人が働ける環境を整えることが重要であることを知りました。また、働く場所が増えることで人が集まり、地域全体の活性化につながることを学びました。

今回の意見交換を通して、議会の役割や地域づくりについて理解を深めることができました。特に、住民に情報を届ける工夫や、働く場所を確保することの重要性について学ぶことができ、大変有意義な経験となりました。



議 会 を 観 て の 生 の 声

6月定例会の傍聴者数のべ77人、ライブ配信再生回数1,024回 録画配信再生回数331回 (8/19時点)

町の防災減災 DXの進化に期待します



かわ た はら やすし
川田原 靖さん
(美咲町)

傍聴を終え、町の防災の取り組みについて正直なところ、町全体としての危機感がまだ十分ではないと感じました。熊本地震、人吉豪雨、線状降水帯による豪雨など、九州では災害がいつ発生してもおかしくない中、私は「過去の災害と同じ失敗を繰り返してはならない」と強く思っています。平時にできる準備こそ迅速に進めていくべきではないでしょうか。

災害分野における先進技術の導入や災害DXの推進、平時からの教育・訓練についても質問があった通り「AARサイクル」という新しい視点で進めてほしいと考えます。町内にはドローンだけでも様々な知識経験をもつ事業者がおり、町全体で平時から備える体制をつくるのが可能です。地域の力を結集し、災害に強い町をともに目指してほしいと思います。



議場って、こんなに面白いところだったのか



え も と じん
江本 仁さん

正直、議会なんて退屈そうだと思ってたんですが、傍聴してみたら、とても面白かった！

町長や議員が、私たちの暮らしに直結することを、真剣にやり取りしている。文化・スポーツの支援制度についても質問が出て、「なぜ今ないのか」「どうすれば作れるのか」という議論が目の前で熱いバトルが展開されました。

答弁を聞きながら、「あ、こういう壁があるんだ」「ほほう！そういう考え方なんだ」と、広報やニュースでは絶対に見れない白熱した内容！

予約不要で入れます。ぜひ一度、生の議会を体験してみてもはどうでしょうか？

次回定例会は

9月2日(水)開催予定

(日程は変更になる場合があります)

日程 9月2日(水)～18日(金) (予定)

会場 庁舎 4階 議場

議会広報編集特別委員会

編 集:(委員長)大村 裕一郎 (副委員長)清原 さおり

(委 員)三宮 美香/村山 龍一/中山 直之

発行責任者:(議 長)坂本 典光

令和8年9月1日 第116号 発行/熊本県菊池郡大津町議会
編集/議会広報編集特別委員会 印刷/株式会社キャップ

〒869-1292 熊本県菊池郡大津町大津1233 ☎(096)293-8989

●●●●● 編 集 後 記 ●●●●●

令和8年熊本地震、犠牲となられた方々に哀悼の意を表しますとともに被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。

大津町でも地震により大きな影響がございました。

広報委員会としては地震からの復旧はもとより住民の皆さまの生活を第一に、今後もより一層適切な情報発信に努めて参ります。 (大村裕一郎)